



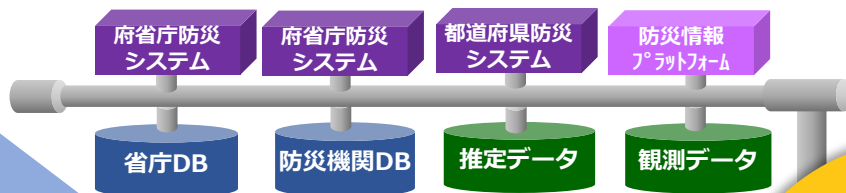
国家レジリエンス (防災・減災)の強化

令和5年3月23日(木)
内閣府 プログラムディレクター
堀 宗朗

SIP第2期でのSIP4Dの進化

- 多種多量のデータから災害動態の推移を自動解析し、解析結果を災害対応機関の情報システムに自動連動

- 府省庁の災害情報共有プラットフォームとして機能



第1期

第2期

- 災害動態を自動解析し、個別のシステムと自動的に連動

SIP4D®

DDS4D

災害動態解析機能

- 常時監視による災害情報の共有化
- 災害対応機関の情報システムとも連動

対話型情報流通基盤



SOCDA

保健医療福祉活動支援システム



D24H

物資供給支援システム



DSSP



通信確保技術

飛行体・移動体を使った通信確保技術

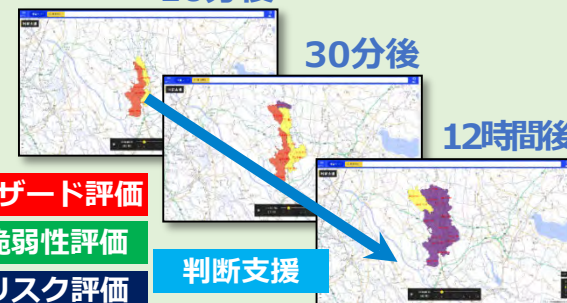
IDR4M

市町村災害対応統合システム

10分後

30分後

12時間後



災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）

- 縦割りであった保健・医療・福祉に対し、災害時の活動を支援するために各種情報を自動共有するシステム（実災害・防災訓練で利用）

新規

推進枠

災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築

大臣官房厚生科学課
健康危機管理・災害対策室
(内線3818)

令和5年度概算要求額 85百万円（－） ※（）内は前年度当初予算額 ※うちデジタル庁計上：82百万円、厚生労働省計上：3.6百万円

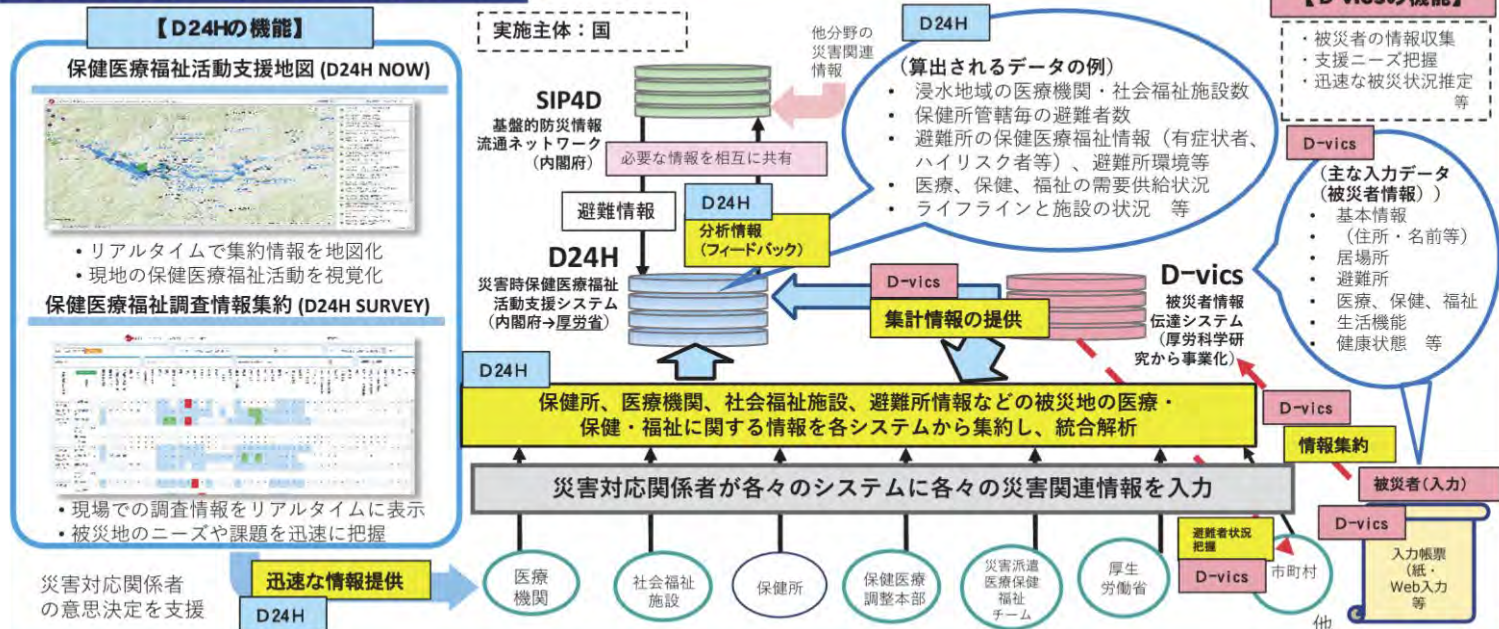
1 事業の目的

- ・災害時の保健・医療・福祉等に関する情報を統合し、災害に関する情報を必要な関係者に迅速に提供。
- ・これにより、災害対応関係者（国、自治体等）の災害対応等に関する意思決定を支援。

2 事業の概要

- ・災害時保健医療福祉活動支援システム（通称：D24H）のシステム運用（管理・保守・ヘルプデスク等対応）
- ・被災者情報伝達システム（通称D-vics）のシステム運用（管理・保守・ヘルプデスク等対応）
- ・D24H・D-vicsのシステム内容に係る自治体向け説明

3 事業スキーム・実施主体等



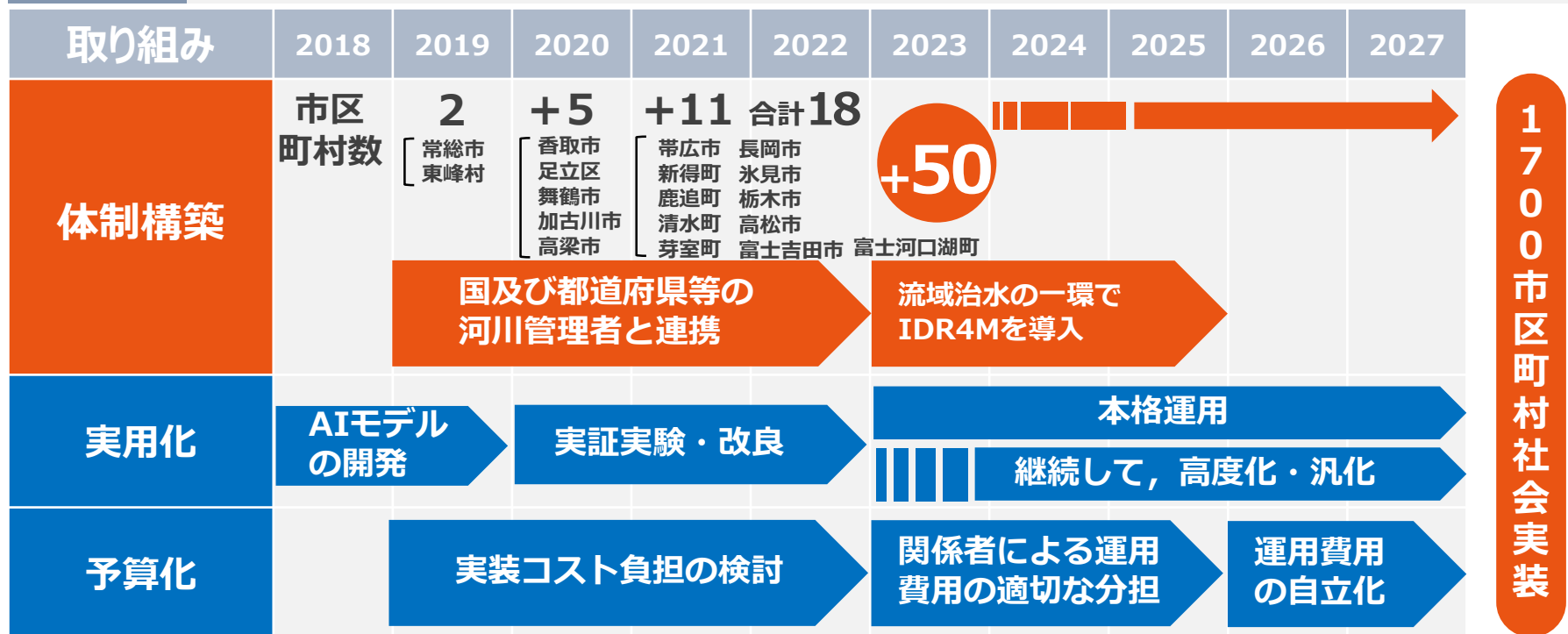
「令和5年度厚生労働省予算概算要求の主要事項」から抜粋

市町村災害対応統合システム（IDR4M）

- 地域特有のハザード予測と脆弱性分布から災害リスクを定量的に評価し、首長の**災害対応意思決定を支援**するシステム（18自治体に導入済み）

社会実装ロードマップ（案）

| | |
|-----------------|--|
| IDR4Mの運用 | SIP期間後の運用は、 河川情報センター が実施 市区町村の費用負担可能な改良と低コスト化 |
| IDR4Mの普及 | 国土交通省，都道府県，流域内市区町村等が連携する流域治水協議会等を活用し 流域内自治体にIDR4Mを導入する取組を実施 ⇒ +50自治体への展開 |



- 多様な衛星を一元把握し、発災後**最短2時間程度**で広域被害状況を提供するシステム（2019年より、府省庁と連携して運用し、有効性を実証）

社会実装ロードマップ（案）

| 取り組み | 2022年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|-----------|---------------------|---|------|------|---|------|
| 体制構築 | 災害対応(省庁連携) ・実証実験 | 体制構築フェーズ <ul style="list-style-type: none"> ● 社会実装技術開発等の加速化 ● 関係省庁との継続的な災害対応 ● 平時サービス拡張 ● 産官学連携・運用体制構築 | | | 実運用・事業化フェーズ <ul style="list-style-type: none"> ● 国, 自治体, 民間へのサービス提供 ● 海外への技術展開 | |
| | 体制構築に向けた調整・関係性構築 | | | | | |
| 実用化 | 社会実装TFでの検討 | ● 事業主体構築, ビジネスモデル検討 | | | | |
| 予算化 | 予算要求 | ● 予算要求（継続） - 研究開発予算, 運用予算獲得 | | | | |
| 制度（政府計画等） | SIP研究開発の推進 | 社会実装・実運用の推進 | | | | |

▲ALOS-4(レーダ)打ち上げ

小型衛星打ち上げ加速化 ALOS-3,4の後継機打ち上げ